

2022 年度 第 2 回関私教協幹事校会議事録

1. 日時 2022 年 5 月 23 日 (月) 18 : 30 ~ 19 : 20

2. 形態 Zoom 会議

3. 出席者

【幹事】 眞田 克典 (東京理科大学・事務局長)、齋藤 史夫 (東京家政学院大学・事務局次長)、高木 雅史 (中央大学・事務局次長)、大島 真夫 (東京理科大学)、山本 智子 (国立音楽大学)、田村 真広 (日本社会事業大学)、後藤 正矢 (多摩美術大学)、伊東 毅、谷川 美の理 (武蔵野美術大学)、長嶺 宏作 (帝京科学大学)、瀬川 大 (日本女子体育大学)、河村 久、田中 直樹 (聖徳大学)、吉田 真理子 (洗足学園音楽大学)、遠藤 克弥、堀井 英一 (東京国際大学)、新田 司 (千葉敬愛短期大学)

【事務担当】 常盤 朋子 (東京理科大学)

【オブザーバー】 山崎 真之 (東京国際大学)

4. 2022 年度第 1 回幹事校会議事録の確認

2022 年度定期総会議事録の確認

眞田事務局長より、第 1 回幹事校会議事録 (案) 及び定期総会議事録 (案) の説明が行われ、確認した。

5. 協議

[報告事項]

(1) 研究部の活動について

第 1 回研究部会 (5 月 15 日) において、各部会で正副部会長の選出を行い、今年度の活動計画等の方針が決まったことを確認した。

・第 1 部会

今年度は研究会を 2 回、部会員を対象にアンケート調査を 1 回行う予定である。テーマとして、現在中教審が検討している学校体験活動が教育実習の代替となるのかを中心に議論をしていく予定である。

・第 2 部会

今年度は「教職センター」の組織及び運営に関するアンケートの実施・分析、自己点検評価を行う組織の在り方を検討する。自己点検評価に関しては、他の部会とも連携して合同部会を開催することも検討している。

・第 3 部会

今年度は自己点検評価の具体的な在り方について議論し情報共有をしていく予定であり、可能であれば他の部会とも連携していく方向である。

・第 4 部会

一昨年度から引き続き、各校におけるコロナ禍における教育実習の状況を情報共有して

いく。また、各校の教職課程自己点検評価報告書作成の進捗状況について確認する。

・第5部会

昨年度に引き続き、今日の教師に求められる資質・能力を明らかにしながら、教員養成段階における授業実践の改善・充実を中心に議論をしていく。併せて、特別支援教育の教員養成上の課題や今年度の教員採用試験の状況等も情報共有を行う計画である。9月、12月、3月に研究部会を開催する予定である。

・第6部会

今年3月に「ハラスメント対応のためのガイドライン・規定の状況」報告書をまとめたばかりであり、今後、具体的な内容と日程を決めていく予定である。

・第7部会

部会員でテーマを相談しながら、2ヶ月に1回程度の開催で運営をしていく予定である。第1回は、5月26日に「コロナ禍における教育活動－理科の授業に焦点をあてて－」というテーマで、東京理科大学の荘司先生から報告いただく予定である。

・第8部会

今年度のテーマについては、自己点検評価についての事例検討と情報交換を検討しており、7月中旬に清泉女子大学から事例報告をしていただき情報交換を行う予定である。また、中教審答申において、教師及び教職員組織の在り方について問題提起されている中から論点を抽出し調査・研究をしていく予定である。

(2) 2022年度合同研究大会、研究部総会、第1回研究部会開催報告について

眞田事務局長より、資料に基づき、5月15日(日)にオンラインで開催した合同研究大会、研究部総会、第1回研究部会の事前申込者数および当日参加者数の報告があった。

(3) 『会報』第91号及び第92号の編集について

吉田広報部長より、第91号が5月20日に校了し6月1日発行予定であること、第92号の編集については第3回幹事校会で編集スケジュールを周知予定であるとの報告があった。

[審議事項]

(1) 全私教協第41回研究大会について

眞田事務局長より、5月28日(土)10時～16時にオンラインで開催される全私教協第41回研究大会(開催地区:関私教協)に向けて、全私教協事務局との打合せが行われ、当日は日本女子体育大学を拠点として運営していくこと、事前申込者数が5月20日時点で558名の予定であり、さらに増える予定であることの説明があり、承認した。

(2) 研究部の活動費について

眞田事務局長より、今年度の研究部各部会および地域部会の活動費については、定期総会で承認いただいたように、自己点検評価にかかる情報交換に活用いただきたい趣旨で20万円を

計上したことの説明があった。続いて事務局より、資料に基づき、活動費 20 万円を一括で世話人（もしくは部会長）に現金書留で送付すること、活動費の支出にあたっては出納簿で管理いただきたいことの提案があり、承認した。

(3) その他

真田事務局長より、以下の報告と確認があった。

- ・全私教協研究交流集会在 11 月 5 日(土)に北海道の函館大学で実地開催される予定である。
- ・第 3 回幹事校会開催予定 2022 年 6 月 27 日 (月) 18 : 30~20 : 00 (Zoom 会議)

【配付資料】

資料 1 : 2022 年度 合同研究大会、研究部総会、第 1 回研究部会開催報告

資料 2 : 2022 年度 関私教協 (会計出納簿) 【記入例】

以 上